インタビュー

―幅広く事業を手掛けている。

「社名からは日本でたばこを売っている会社というイメージが強いが、売上高でみれば国内たばこ事業は全体の3割程度。半分近くが海外たばこ事業で、ロシアやウクライナなど120カ国以上の国と地域で事業を展開している。国内たばこのシェアは約6割を占める」

―メビウスの評価は。

「おかげさまで大変好評だ。国内たばこ市場は、生産年齢人口の減少や喫煙率の低下から縮小傾向だが、メビウスの成功もあり、本年度の販売数量は弊社だけが伸びている。今後は海外で積極的にメビウスを浸透させ、ナンバーワンのグローバルブランドに成長させたい」

―飲料、加工食品、医薬事

飯といった主食を中心に販売。医薬事業は、今年5月に初のオリジナル新薬を上市した」

―県内での地域貢献については。

「たばこは非常に担税率が高い商品で、昨年度は県内全体で600億円を超える税収の源となった。環境美化の観

るよう尽力したい」

「業界のリーダーとして、分煙環境の整備やマナー向上にも力を入れたい」と語るJT埼玉支店の島川敏彦支店長

日本たばこ産業　85年4月1日設立。売上収益2兆1202億円（12年度連結）。従業員数約4万9500人（海外含む）。県内事業所＝埼玉支店（さいたま市大宮区下町1－55－1）

島川　敏彦氏（しまかわ・としひこ）愛知県出身。66年生まれ。90年東京大学文学部卒。同年日本たばこ産業入社。千葉支店営業部長、宇都宮支店企画部長、神戸支店長などを経て13年7月から現職。趣味は読書、散歩、将棋。座右の銘は「人間万事塞翁が馬」（福島県と栃木県を管轄する宇都宮支店で被災した体験から）

埼玉経済

COLUMN 県内大学発

経世済民

聖学院大学（23）

（152）

道州と市町村の関係　～さらなる議論を～

鈴木　潔　政治経済学部　特任講師

■見えない具体像

7月10日の本紙第1面で興味深いアンケート結果が報じられた。県内63市町村を対象とした本紙の首長アンケート（62首長が回答）で道州制導入の賛否を尋ねたところ、賛成は15人、反対は17人、わからない・どちらとも言えないなどは29人と意見が割れたという。

注目すべきは賛否を明らかにしなかった首長が約半数を占めたことであり、「道州制のメリット・デメリットを含め、議論が十分に尽くされていない」「道州制ありきで内容が不明」「市民生活がどのように変化するのかイメージできない」といった点が指摘されている。地方自治関係者にさえ道州制の具体像は十分に見えていないのである。

■道州制論議の基本線

今日の道州制論議の基本線となっているのは、第28次地方制度調査会の「道州制のあり方に関する答申」（2006年）である。答申では、道州の制度設計として、道州は自治体とすること、自治体は道州と市町村の二層制とすること、原則として全国同時に道州に移行すること、都道府県の事務を大幅に市町村に移譲するとともに、国の地方出先機関の事務はできるかぎり道州に移譲することなどが、道州の区域例とともに示された。

日本維新の会とみんなの党は6月、道州制導入の基本理念や手続を定めた基本法案を既に国会に提出した。自由民主党と公明党も今秋の臨時国会で提出する動きがある。与野党4党の道州制に対する考え方は、この答申から大きく逸脱するものではない。

■対等・協力の関係に

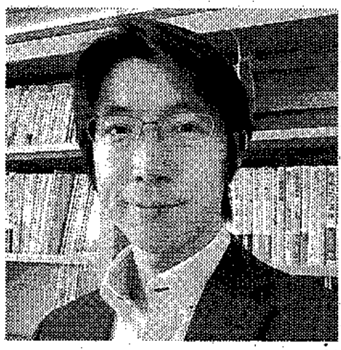
現在の道州制論議の特徴の一つは、国、道州、市町村の事務分担論が先行していることである。つまり、国から道州へ、都道府県から市町村へと事務が移譲されるから、国の権限が減少し地方の権限が増大して地方分権が強化されるという論理である。

しかし、これは楽観的に過ぎる見方ではないだろうか。全国に10程度設置される道州はヨーロッパの一国並みの人口と経済規模を有する。その道州が地域の個性に応じた特色ある施策を展開するという名目で市町村をコントロールする権限を持てば「中央集権」ならぬ「道州集権」である。

例えば、道州の立法権限の拡大・強化が図られて、地方自治法等の法律ではなく道州法に基づいて市町村の事務配分や組織編成が定められるようになれば、市町村の自主性は強く制限される。また、国が所管する地方交付税制度が廃止されて、道州の区域内の市町村間の財政調整を道州が担うことになった場合には、道州のさじ加減ひとつで市町村の財政的な自立性が脅かされるおそれもある。

与野党の道州制の基本法案では、市町村への事務移譲は謳われているものの、立法権限や財政調整のあり方については、ほとんど具体論がない。

戦後、相当の歳月を経て、都道府県と市町村は上下・主従の関係から対等・協力の関係へと成熟してきた。道州制の導入を議論するにあたっては、道州と市町村を対等・協力の関係とすることを前提としなければならない。



鈴木潔氏（すずき・きよし）77年生まれ。明治大学大学院政治経済学研究科博士後期課程修了。博士（政治学）。財団法人日本都市センター主任研究員を経て、12年から現職。専門は行政学、地方自治。著書に「強制する法務・争う法務」（単著・第一法規）、「自治体の予算編成改革」（共著・ぎょうせい）など。

企業、団体商店街などの話題や情報をお寄せ下さい
TEL048・795・9161　FAX048・653・9040

客室乗務員を正社員化

全日空　人材確保へ20年ぶり

全日本空輸は19日、客室乗務員の約4分の1を占める契約社員の採用制度を廃止し、全て正社員雇用に切り替えると発表した。現在の客室乗務員約6千人のうち契約社員は約1600人。バブル崩壊を受けたコスト削減策として契約社員制度を導入していたが、約20年ぶりに全て正社員に戻ることになる。

非正規雇用者の増大に対し、安倍政権は成長戦略で雇用制度改革を打ち出している。全日空の新たな取り組みは航空業界だけでなく、他の産業にも影響を与えそうだ。

全日空は、海外の航空会社や格安航空会社（LCC）との競争が激化する中、客室乗務員を正社員雇用に切り替えることで、より優秀な人材を安定的に確保してサービス向上を目指す。

全日空は、コスト削減を目的に1995年に契約社員制度を導入。入社から3年間は契約社員として雇用した後に正社員に登用している。

新たな制度では、来年春の新入社員は全て正社員として採用し、4月の時点で働いている契約社員も正社員に雇用形態を切り替える。

おもてなし経営　学ぶ参加者募集

新都心で来月19日

関東経済産業局は9月19日、さいたま新都心合同庁舎

る。

関東経済産業局のホームページから申し込む。定員は50人。先着順。参加無料。問い合わせは同局流通・サービス産業課（☎048・600・0344）。

（池墻泰山）

情報　クリップ

◆**体験ショールームをリニューアル**　ファイブイズホーム（行田市、細井保雄社長）は17日、同市天満の「住まいの体験ショールーム」＝写真＝をリニューアルオープンした。

同ショールームは昨年2月にオープンし、毎月約200組の来場者が訪れている。これまでは1、2階のみが展示スペースだったが、3階をショールーム、4階を不動産情報コーナーに改装した。3階には、さまざまな種類の床やキッズルーム、玄関ドア、サッシなどが展示され、好みのタイプのモデルを探すことができる。

細井社長は「家を建てる前に、実物を目で確認でき、安心して家づくりができる。今年は640棟を引き渡す見込みだが、来年は680棟を目指したい」と話していた。

営業時間は午前10時～午後8時。問い合わせは同ルーム（☎048・550・1600）。

（桜井和恵）

◆**新刊「闘う税理士・税理士大家さん」**　志木市で税理士事務所を開いている島山昌則さん（54）が幹書房（さいたま市浦和区）から「闘う税理士　税理士大家さん」＝写真＝を出版した。30年近い税理士の体験を基に、客と税務署、税理士の「三方よし」を基本姿勢として、中小零細企業の経営者に対して、税務署が調査に来ても慌てずに対応することを具体的に説く。

「突然税務署が来た！」では23の事例を紹介。また「知っていれば『税務調査』は怖くない」では12節にわたって、税務調査の基本知識を説明している。また投資のテクニックと仕事の哲学を披露。最後に相続税をゼロにするシミュレーションなども紹介している。4章194㌻、1260円。

（福井広信）

闘う税理士
税理士大家さん
幹書房

私募債発行

◆**プラスチック製品試作品製造のハトリバンテック**（群馬県伊勢崎市、羽鳥貴宏社長）は埼玉りそな銀行と群馬県信用保証協会の共同保証付き私募債を発行した。発行額は5千万円。償還期間は2年。調達資金は運転資金に充てる。1959年に設立。高い技術力を持ち、プラスチック製品や樹脂製品の試作品などを製造。取引先は自動車や家電、遊戯用機械の大手メーカーを中心に多岐にわたる。

（三宅宏樹）

東京市場（19日）

◆円相場（午後5時）日銀調べ
対ドル　97.62－97.63円（0.28円安）
対ユーロ　130.11－130.15円（0.23円安）

◆株式（終値）
日経平均　1万3758.13円（108.02円高）
TOPIX　1149.13（6.48ポイント高）

◆長期金利（新発10年国債）　0.760%（+0.005）

◆金貨売買相場◆

	出来値	前日比
メイプルリーフ（1オンス）小売価格	154418円	△2298
買取価格	141205円	△2140
ウィーン（1/10オンス）小売価格	16667円	△248
買取価格	14620円	△222

TOKYO MARKET REPORT

●株式

◆東証終値108円高　週明け19日の東京株式市場は、外国為替市場での円高一服やアジア株の一部の上昇が売買材料とされ、日経平均株価（225種）は反発した。終値は前週末比108円02銭高の1万3758円13銭だった。

東証株価指数（TOPIX）

が入った。

午後に中国・上海市場の株価が上昇に転じると、東京市場でも買いが一段と優勢になり、この日の高値で取引を終了した。

●外為

◆東京円、97円台後半　週明け19日の東京外国為替市場の円相場は、1ドル＝97円台後半とな

ると、円売りが強まった。

その後、東京株式市場の平均株価の値動きにつられて買い戻される場面もあったが、総じて軟調に推移した。

市場では「株価の大幅下落に対する警戒感は根強く、株式市場の動向に神経質な地合いだ」（信託銀行）との声が聞かれた。

いため、「平均株価は当面、上値が重い展開が続くかもしれない」と予想していた。

▽JTがしっかり。前週末に発表した7月の国内たばこ販売数量（速報）は前年同月比3.3%増の105億本で、市場全体の伸び率1.3%を上回った。堅調な実績が投資家の買い安心感につながったようだ。ただ野村証券は、特殊要因を除くと「たばこの総需要が減少するという見込みに沿った内容」と慎重に分析していた。

生花（㈱埼玉園芸市場調べ）

	高値	中値
白大菊	105	80
黄大菊	90	60
スプレイ菊	70	40
小菊	50	30
フランセスコ	65	50
Pフランセスコ	65	50
スプレイカーネー	75	60
赤バラ	130	75
ピンクバラ	85	60

鶏卵（1キロ＝円）

【全農】		高値	安値
	LL	187	163
	L	193	169
もちあい	M	186	162

枝肉【東京】（1キロ＝円）上場なし

和牛				交雑種			
メス		去勢		メス		去勢	
A5	2358	A5	2116	A5	－	A5	－
A4	2112	A4	1829	A4	－	A4	－
A3	1803	A3	1724	A3	－	A3	－
A2	－	A2	－	A2	－	A2	－
A1	－	A1	－	A1	－	A1	－
B5	2525	B5	－	B5	－	B5	－
B4	－	B4	－	B4	1284	B4	－
B3	－	B3	－	B3	1053	B3	1337
B2	－	B2	－	B2	941	B2	1158
B1	－	B1	－	B1	－	B1	－

	高値	安値	加重平均
豚　極上	－	－	－
上	－	－	－
中	－	－	－
並	－	－	－
等外	－	－	－

	牛	豚
上場頭数	134頭	0頭

枝肉【さいたま】（単位キロ当たり）　上　中　高値　安値　加重平均